

試される「物価と賃金の好循環」

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

昨年の今頃は関税、そして今年は春先から続くイラン軍事紛争と、世界経済・わが国経済は米国トランプ政権の政策とその影響への対応に追われています。このような情勢でなければ、経済面でより大きな注目を集めたのは賃金に関する春季労使交渉、春闘であったはずですが、連合による最新の集計では前年比 5.02%と、3年連続の 5%超の上昇率となりました（図表 1）。原油価格の高騰を起点とする原材料仕入価格の上昇によって企業収益が下振れ、賃上げにもブレーキがかかるとの懸念は、まさしくその通りだと思いますが、これだけの幅の賃上げが 3年続くという事実には重みがあります。賃上げ自体は定着したといってよいでしょう。

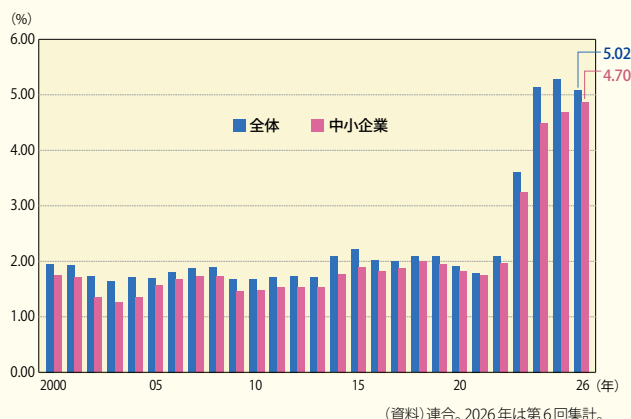
一方、企業は賃上げの原資をどのように確保しているのでしょうか。一つには販売価格の引上げがあり、仕入れコストや人件費の上昇を受けた企業の価格設定姿勢は強気に転じています。日銀短観（2026 年 3 月調査）における「企業の物価見通し」をみると、1年後の「物価全般の見通し」が+2.6%の上昇であるのに対し、「販売価格の見通し」は+3.1%の上昇となっています。両者の関係は、2021年半ばより以前は逆、つまり自社の販売価格は物価全般ほどには上げられないとの見方が一般的でしたが、コロナ禍明けから現在にかけて、物価全般の上昇幅以上に販売価格を引き上げていくとの想定が定着しています（図表 2）。中小企業の中には、本年 1 月施行の中小受託取引適正化法（取適法）の効力に期待する向きもあるでしょう。

賃金は上がり続け、物価も上がり続けるということで、こうしてみると、わが国経済に関しては、「物価と賃金の好循環」にあるってよいのではないのでしょうか。無論、先行きも決して平坦な道ではなく、具体的には、①中東情勢を巡る混乱が長期化し、原油価格が高止まりすることで、交易条件の悪化などのマイナスの影響が想定以上に大きくなるリスクや②サプライチェーンの大規模な混乱が生じ、わが国企業の生産活動に大きな影響をもたらすリスクが指摘されています（日本銀行「経済・物価情勢の展望」＜2026 年 4 月＞）。

ただ、生産年齢人口の減少と雇用市場の流動化加速を受けた歴史的な人手不足のもとで、賃上げという基調自体が崩れる可能性は非常に小さいと思われますし、また物価上昇率については、下振れより上振れを心配する状況にあります。したがって、先行きも経済活性化のメカニズムである「物価と賃金の好循環」が途切れることはないと思われます。県内中小企業では、これを「好循環」どころか「逆風」とであると受け止める向きもあると思いますが、マクロ的には、個々の企業による生産性向上の取り組み等の積み重ねによって、これからも襲ってくる幾多の試練を乗り越え、より盤石な好循環が定着するのではないかと、そういった展開を期待できる状況であると思います。

参考文献：「株高不況」（藤代宏一、2025 年、青春出版社）、「インフレの時代」（渡辺努、2026 年、中央公論新社）

図表 1. 春闘の状況（連合調べ）



図表 2. 1 年後の物価全般と販売価格の見通し（平均）

